

平成31年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 佐賀県

市 町 村 名	(基山町)		
事 業 名	基山町結婚新生活支援事業	所要見込額 ※(注)1	4,800 千円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 平成32年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>基山町では、町全体の人口が緩やかに減少する中、15歳未満の人口割合が中心市街地で増加傾向にあるため、平成30年3月23日に認定を受けた基山町中心市街地活性化基本計画の中でも中心市街地への居住人口増加を目標指標に掲げ、子育て世帯や新婚世帯を獲得すべく定住促進住宅の建設等を進めている。</p> <p>しかしながら、本町の合計特殊出生率は1.25と全国平均(1.38)や佐賀県平均(1.61)よりも大きく下回っているため、少子化の要因である未婚化や晩婚化への対策として、平成28年度より婚活事業を実施しているが、核家族化や女性の社会進出等により子育て環境が大きく変化し、住民ニーズも多様化していることが課題と捉えている。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、JR基山駅を中心に徒歩15分圏内で全てが揃うコンパクトシティという本町の特性を、最大限に活かした積極的な定住人口増対策を基本的な方向性としており、「住みいるプロジェクト」と「町内住み替え等の推進による定住促進プロジェクト」を両軸として取り組むこととしている。本事業により、結婚を機に本町へ移住を検討する方や、町内中心市街地へ転居する方などの支援を行い、子育て・若者世帯の獲得に努める。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標 合計特殊出生率：1.25 (H24) ⇒1.38 (H31)</p>		
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 婚姻数(67件)、婚姻率(3.9)、出生数(130人)、出生率(7.5) ※平成29年人口動態統計</p>		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	0 千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	0 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	2 結婚新生活支援事業	所要見込額	4,800 千円
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注6)	「有」とした場合の事業名		

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。